



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 義博
 (氏名) 佐藤 学
 配当支払開始予定日

TEL 03-3636-8038
 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 35,966 | △1.4 | 3,452 | 61.5 | 3,403 | 59.5 | 2,464 | 110.9 |
| 27年3月期 | 36,481 | 0.8 | 2,137 | 148.7 | 2,133 | 159.2 | 1,168 | 73.6 |

(注) 包括利益 28年3月期 1,405百万円 (△54.2%) 27年3月期 3,070百万円 (171.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 28.01 | — | 8.7 | 5.9 | 9.6 |
| 27年3月期 | 13.28 | — | 4.4 | 3.7 | 5.9 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 27百万円 27年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 58,203 | 28,869 | 49.6 | 328.19 |
| 27年3月期 | 57,942 | 27,905 | 48.2 | 317.21 |

(参考) 自己資本 28年3月期 28,869百万円 27年3月期 27,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 5,999 | △3,396 | △1,512 | 9,735 |
| 27年3月期 | 3,538 | △745 | △1,162 | 8,641 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 263 | 22.6 | 1.0 |
| 28年3月期 | — | 2.00 | — | 3.00 | 5.00 | 439 | 17.8 | 1.5 |
| 29年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 21.1 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 18,500 | 2.2 | 2,000 | 14.9 | 1,900 | 10.2 | 1,300 | △10.9 | 14.78 |
| 通期 | 36,000 | 0.1 | 3,500 | 1.4 | 3,450 | 1.4 | 2,500 | 1.5 | 28.42 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 89,227,755 株 | 27年3月期 | 89,227,755 株 |
| 28年3月期 | 1,259,351 株 | 27年3月期 | 1,255,428 株 |
| 28年3月期 | 87,970,666 株 | 27年3月期 | 87,973,395 株 |

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 31,236 | △1.2 | 3,119 | 78.7 | 3,118 | 76.8 | 2,266 | 142.2 |
| 27年3月期 | 31,607 | 0.8 | 1,745 | 250.1 | 1,763 | 257.7 | 935 | 112.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 25.77 | — |
| 27年3月期 | 10.64 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 28年3月期 | 54,356 | | 26,048 | 47.9 | | | 296.11 | |
| 27年3月期 | 53,534 | | 24,683 | 46.1 | | | 280.59 | |

(参考)自己資本 28年3月期 26,048百万円 27年3月期 24,683百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の次期の見直しをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、一部に鈍い動きがみられたものの、政府の各種経済政策や日銀による金融政策を通じて、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、底堅く推移しております。しかし一方で、中国をはじめとする新興国の経済減速の影響等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は359億6千6百万円（前年同期比5億1千4百万円減）となり、経常利益は34億3百万円（同12億6千9百万円増）となりました。

この経常利益に受取補償金4億5千1百万円の特別利益を加え、減損損失2億5百万円、固定資産除却損2億9千2百万円、固定資産撤去費用引当金繰入額2億4百万円の特別損失合計7億2百万円及び法人税等6億1千8百万円を差引き、更に法人税等調整額6千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は24億6千4百万円（同12億9千5百万円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

②セグメント別の概況

(化学品事業)

化学品事業では、クロム製品は海外向けが堅調に推移したものの、国内の鉄鋼向けやめっき向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。磷製品は液晶・半導体向けが低調に推移し、また、電池向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は土木向けや環境関連向けが好調に推移したことにより、売上高は大きく増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、186億1千1百万円（同7億3千万円増）となりました。

(機能品事業)

機能品事業では、農薬は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。医薬中間体は海外向けの出荷の一部が次期にずれ込んだことにより、売上高は減少しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。バリウム製品は電子材料向けが好調に推移したものの、液晶ガラス向けが落ち込んだことにより、売上高は前年同期並みとなりました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車部品向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、126億3千2百万円（同11億2千2百万円減）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業については、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は5億5千6百万円（同5千1百万円増）となりました。

(その他)

空調関連事業については、メンテナンス需要が堅調に推移したものの、新規設計・施工が低調に推移したことにより、売上高は減少しました。書店事業については、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は41億6千6百万円（同1億7千3百万円減）となりました。

③次期の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。原材料価格の高止まり等、厳しい事業環境が今後も続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、継続的な黒字体質を確固たるものとするため、引き続き、新しいグレード開発等を中心とした販売の強化、高付加価値製品の開発、徹底したコスト削減に積極的に取り組み、より強固な収益構造の確立に努めてまいります。

以上により、平成29年3月期の連結決算は、売上高360億円、経常利益34億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ2億6千1百万円増加し、純資産は、9億6千4百万円増加しております。

増減の主なもの次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が10億7千8百万円増加、受取手形及び売掛金が6億8千6百万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が12億1千4百万円増加、無形固定資産が4億5千8百万円減少、投資有価証券が6億6千1百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が4億2千3百万円減少、短期借入金が21億7百万円増加、工場跡地整備費用引当金が4億3千4百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が31億8千万円減少、退職給付に係る負債が5億3千3百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が20億2千4百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が4億3千5百万円減少、退職給付に係る調整累計額が5億9千7百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは59億9千9百万円の収入（前年同期は35億3千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億5千2百万円、減価償却費20億9千万円、売上債権の減少額7億3千3百万円、工場跡地整備費用引当金の減少額4億3千4百万円、法人税等の支払額3億9千3百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、33億9千6百万円の支出（前年同期は7億4千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や配当金の支払等があり、15億1千2百万円の支出（前年同期は11億6千2百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ10億9千4百万円増加し、97億3千5百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、21億6千5百万円の収入（前年同期は27億9千2百万円の収入）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

| | 154期 平成24年3月期 | 155期 平成25年3月期 | 156期 平成26年3月期 | 157期 平成27年3月期 | 158期 平成28年3月期 |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 49.1 | 41.8 | 44.5 | 48.2 | 49.6 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 20.1 | 17.5 | 22.3 | 41.9 | 31.4 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | 10.2 | 25.3 | 4.3 | 5.3 | 2.9 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 5.8 | 2.7 | 13.6 | 11.5 | 35.5 |

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金及びその他の流動負債に含まれている取引積立金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、事業強化設備投資、環境整備投資等、経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき2円といたしました。なお、期末配当金につきましては、1株につき3円とする予定であります。これにより、年間では既に実施いたしました中間配当金と合わせて1株につき5円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき3円、期末配当金として1株につき3円を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値でありますNVCを改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度からスタートしました中期経営計画（2014-2016）は、数値計画の必達と最大限の経営効率化、経営安定化の実現を目標に掲げ、以下3点を重点項目として取り組んでおります。

① 「選択と集中」の推進

低採算製品群の撤退検証と遊休拠点活用及び関係会社のあり方を検討

② 販売戦略の実践

顧客とのリレーション強化と材料費高騰に伴う価格転嫁の同期化実施及び材料開発顧客との連携強化による新規開発製品の早期立ち上げ

③ コスト削減の更なる追求

前中期経営計画に実施した人件費圧縮や減損効果の具現化と経費削減及び管理体制の再構築

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。原材料価格の高止まり等、厳しい事業環境が今後も続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、継続的な黒字体質を確固たるものとするため、引き続き、新しいグレード開発等を中心とした販売の強化、高付加価値製品の開発、徹底したコスト削減に積極的に取り組み、より強固な収益構造の確立に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,667 | 9,745 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,558 | 8,871 |
| 商品及び製品 | 3,240 | 3,498 |
| 仕掛品 | 2,225 | 2,003 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,701 | 1,846 |
| 繰延税金資産 | 658 | 438 |
| 未収消費税等 | — | 39 |
| その他 | 493 | 574 |
| 貸倒引当金 | △18 | △58 |
| 流動資産合計 | 26,526 | 26,959 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 29,822 | 31,630 |
| 減価償却累計額 | △19,533 | △19,818 |
| 建物及び構築物（純額） | 10,288 | 11,811 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,624 | 5,133 |
| 減価償却累計額 | △1,188 | △2,165 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,435 | 2,967 |
| 土地 | 7,812 | 7,782 |
| 建設仮勘定 | 171 | 348 |
| その他 | 6,011 | 6,090 |
| 減価償却累計額 | △5,588 | △5,655 |
| その他（純額） | 422 | 434 |
| 有形固定資産合計 | 22,131 | 23,346 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,173 | 733 |
| その他 | 285 | 267 |
| 無形固定資産合計 | 1,458 | 1,000 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,143 | 5,482 |
| 長期貸付金 | 82 | 42 |
| 繰延税金資産 | 73 | 67 |
| 退職給付に係る資産 | 443 | 141 |
| その他 | 1,137 | 1,187 |
| 貸倒引当金 | △55 | △23 |
| 投資その他の資産合計 | 7,825 | 6,897 |
| 固定資産合計 | 31,415 | 31,243 |
| 資産合計 | 57,942 | 58,203 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,550 | 3,126 |
| 短期借入金 | 7,337 | 9,445 |
| 未払法人税等 | 255 | 499 |
| 未払消費税等 | 186 | 24 |
| 賞与引当金 | 349 | 372 |
| 工場跡地整備費用引当金 | 623 | 189 |
| 固定資産撤去費用引当金 | — | 204 |
| 設備関係未払金 | 583 | 795 |
| その他 | 2,145 | 2,099 |
| 流動負債合計 | 15,032 | 16,759 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,620 | 6,440 |
| 繰延税金負債 | 2,626 | 2,095 |
| 退職給付に係る負債 | 1,781 | 2,315 |
| その他 | 975 | 1,723 |
| 固定負債合計 | 15,003 | 12,574 |
| 負債合計 | 30,036 | 29,333 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,757 | 5,757 |
| 資本剰余金 | 2,269 | 2,269 |
| 利益剰余金 | 17,001 | 19,025 |
| 自己株式 | △350 | △351 |
| 株主資本合計 | 24,677 | 26,700 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,467 | 2,031 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | △22 |
| 為替換算調整勘定 | 29 | 29 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 727 | 129 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,228 | 2,169 |
| 純資産合計 | 27,905 | 28,869 |
| 負債純資産合計 | 57,942 | 58,203 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 36,481 | 35,966 |
| 売上原価 | 29,406 | 27,237 |
| 売上総利益 | 7,074 | 8,729 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,937 | 5,276 |
| 営業利益 | 2,137 | 3,452 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 77 | 90 |
| 持分法による投資利益 | 38 | 27 |
| 為替差益 | 201 | — |
| その他 | 160 | 134 |
| 営業外収益合計 | 481 | 254 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 315 | 168 |
| 休止固定資産減価償却費 | 51 | 39 |
| その他 | 118 | 96 |
| 営業外費用合計 | 485 | 304 |
| 経常利益 | 2,133 | 3,403 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 313 | 451 |
| 受取和解金 | 20 | — |
| 関係会社清算益 | 65 | — |
| 固定資産売却益 | 38 | — |
| 特別利益合計 | 437 | 451 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 281 | 205 |
| 固定資産除却損 | 112 | 292 |
| 固定資産撤去費用引当金繰入額 | — | 204 |
| 工場跡地整備費用 | 400 | — |
| リース解約損 | 201 | — |
| 関係会社株式評価損 | 13 | — |
| 特別損失合計 | 1,008 | 702 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,562 | 3,152 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 410 | 618 |
| 法人税等調整額 | △16 | 69 |
| 法人税等合計 | 394 | 688 |
| 当期純利益 | 1,168 | 2,464 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,168 | 2,464 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 1,168 | 2,464 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,132 | △435 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △26 |
| 退職給付に係る調整額 | 747 | △597 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 23 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 1,902 | △1,059 |
| 包括利益 | 3,070 | 1,405 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,070 | 1,405 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,757 | 2,269 | 16,225 | △350 | 23,902 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △392 | | △392 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,757 | 2,269 | 15,832 | △350 | 23,509 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,168 | | 1,168 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,168 | △0 | 1,167 |
| 当期末残高 | 5,757 | 2,269 | 17,001 | △350 | 24,677 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,335 | 4 | 6 | △19 | 1,325 | 25,228 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △392 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,335 | 4 | 6 | △19 | 1,325 | 24,835 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,168 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,132 | △0 | 23 | 747 | 1,902 | 1,902 |
| 当期変動額合計 | 1,132 | △0 | 23 | 747 | 1,902 | 3,070 |
| 当期末残高 | 2,467 | 4 | 29 | 727 | 3,228 | 27,905 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,757 | 2,269 | 17,001 | △350 | 24,677 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,757 | 2,269 | 17,001 | △350 | 24,677 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △439 | | △439 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,464 | | 2,464 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,024 | △0 | 2,023 |
| 当期末残高 | 5,757 | 2,269 | 19,025 | △351 | 26,700 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2,467 | 4 | 29 | 727 | 3,228 | 27,905 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,467 | 4 | 29 | 727 | 3,228 | 27,905 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △439 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 2,464 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △435 | △26 | 0 | △597 | △1,059 | △1,059 |
| 当期変動額合計 | △435 | △26 | 0 | △597 | △1,059 | 964 |
| 当期末残高 | 2,031 | △22 | 29 | 129 | 2,169 | 28,869 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,562 | 3,152 |
| 減価償却費 | 2,545 | 2,090 |
| のれん償却額 | 440 | 440 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △150 | 8 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 41 | 22 |
| 工場跡地整備費用引当金の増減額 (△は減少) | △429 | △434 |
| 固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少) | — | 204 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 167 | 194 |
| 受取利息及び受取配当金 | △79 | △92 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △38 | △27 |
| 支払利息 | 315 | 168 |
| 為替差損益 (△は益) | △50 | △4 |
| 受取補償金 | △313 | △451 |
| 受取和解金 | △20 | — |
| 関係会社清算損益 (△は益) | △65 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △38 | — |
| 減損損失 | 281 | 205 |
| リース解約損 | 201 | — |
| 固定資産除却損 | 112 | 292 |
| 関係会社株式評価損 | 13 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △859 | 733 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △68 | △181 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 258 | △452 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △161 | △184 |
| その他 | 358 | 327 |
| 小計 | 4,023 | 6,011 |
| 利息及び配当金の受取額 | 89 | 98 |
| 利息の支払額 | △307 | △168 |
| 補償金の受取額 | 313 | 451 |
| 和解金の受取額 | 20 | — |
| リース解約損の支払額 | △201 | — |
| 法人税等の支払額 | △410 | △393 |
| 法人税等の還付額 | 11 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,538 | 5,999 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △786 | △3,252 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 111 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △40 | △29 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △5 |
| 関係会社の清算による収入 | 65 | — |
| 貸付けによる支出 | △80 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 59 | 58 |
| その他 | △68 | △169 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △745 | △3,396 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,160 | △392 |
| 長期借入れによる収入 | 9,300 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,500 | △680 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △7,801 | △1 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △0 | △436 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,162 | △1,512 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 50 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,680 | 1,094 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,961 | 8,641 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,641 | 9,735 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)の4社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC.及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社であるシンライ化成(株)、雲南盤橋磷電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③工場跡地整備費用引当金

旧西淀川工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる土壌対策費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

④固定資産撤去費用引当金

固定資産撤去に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 565百万円 | 594百万円 |
| その他の投資その他の資産(出資金) | 625 | 625 |

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 7,793百万円 | 994百万円 |
| 土地 | 3,275 | 106 |
| 計 | 11,068 | 1,100 |

担保付債務は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 403百万円 | 41百万円 |
| 長期借入金 | 3,000 | — |
| その他の固定負債 | 456 | 456 |
| 計 | 3,859 | 497 |

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 627百万円 | 725百万円 |

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 運送費及び保管費 | 901百万円 | 937百万円 |
| 給料 | 595 | 607 |
| 賞与 | 119 | 133 |
| 賞与引当金繰入額 | 75 | 79 |
| 退職給付費用 | 106 | 88 |
| 福利厚生費 | 235 | 235 |
| のれん償却額 | 440 | 440 |
| 研究開発費 | 1,218 | 1,255 |

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1,218百万円 | 1,255百万円 |

※4. 受取補償金

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち、逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち、風評被害等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------------------|----------------|----------------------------------------|
| 福島県須賀川市 | 売却予定資産 | 建物及び構築物、土地 |
| 福島第二工場 福島県田村郡三春町 | 処分予定資産 遊休資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、 その他の有形固定資産 |
| 愛知工場 愛知県知多郡武豊町 | 処分予定資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産 |
| 山口県周南市 | 売却予定資産 | 土地 |

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、売却予定資産、処分予定資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(281百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物67百万円、機械装置及び運搬具146百万円、土地29百万円、建設仮勘定35百万円及びその他の有形固定資産2百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定しておりますが、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-------------------|------|-------------------|
| 千葉県市川市 | 遊休資産 | 建物及び構築物、土地 |
| 福島第一工場 福島県郡山市 | 遊休資産 | 建設仮勘定 |
| 愛知工場 愛知県知多郡武豊町 | 遊休資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具 |

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(205百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物44百万円、機械装置及び運搬具113百万円、土地29百万円及び建設仮勘定17百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定しておりますが、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額により評価しております。

※6. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | 6百万円 | 7百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 8 |
| リース資産等 | 4 | — |
| その他の有形固定資産 | 7 | 5 |
| その他の無形固定資産 | 9 | — |
| 解体撤去費用等 | 83 | 271 |
| 計 | 112 | 292 |

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 1,577百万円 | △692百万円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 1,577 | △692 |
| 税効果額 | △445 | 256 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,132 | △435 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | △0 | △37 |
| 税効果額 | 0 | 11 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △26 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 778 | △709 |
| 組替調整額 | 112 | 11 |
| 税効果調整前 | 890 | △697 |
| 税効果額 | △143 | 100 |
| 退職給付に係る調整額 | 747 | △597 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 23 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 1,902 | △1,059 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 89,227,755 | — | — | 89,227,755 |
| 合計 | 89,227,755 | — | — | 89,227,755 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,253,400 | 2,028 | — | 1,255,428 |
| 合計 | 1,253,400 | 2,028 | — | 1,255,428 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,028株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 263 | 利益剰余金 | 3 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 89,227,755 | — | — | 89,227,755 |
| 合計 | 89,227,755 | — | — | 89,227,755 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 1,255,428 | 3,923 | — | 1,259,351 |
| 合計 | 1,255,428 | 3,923 | — | 1,259,351 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,923株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 263 | 3 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |
| 平成27年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 175 | 2 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 263 | 利益剰余金 | 3 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 8,667百万円 | 9,745百万円 |
| 預入期間3ヶ月を超える定期預金 | △25 | △10 |
| 現金及び現金同等物 | 8,641 | 9,735 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」は燐製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失の額は、営業利益又は営業損失の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|--------|-------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 化学品事業 | 機能品事業 | 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,881 | 13,754 | 504 | 32,140 | 4,340 | 36,481 | — | 36,481 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 24 | — | 27 | 51 | 214 | 266 | △266 | — |
| 計 | 17,905 | 13,754 | 532 | 32,192 | 4,555 | 36,747 | △266 | 36,481 |
| セグメント利益 | 1,017 | 453 | 330 | 1,801 | 325 | 2,126 | 10 | 2,137 |
| セグメント資産 | 21,740 | 16,910 | 1,721 | 40,372 | 4,200 | 44,572 | 13,369 | 57,942 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,107 | 1,273 | 82 | 2,463 | 81 | 2,545 | — | 2,545 |
| のれんの償却額 | 440 | — | — | 440 | — | 440 | — | 440 |
| 減損損失 | 211 | 69 | — | 281 | — | 281 | — | 281 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 544 | 333 | 10 | 888 | 89 | 978 | — | 978 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,369百万円は、セグメント間取引消去△399百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,769百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|--------|-------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 化学品事業 | 機能品事業 | 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,611 | 12,632 | 556 | 31,799 | 4,166 | 35,966 | — | 35,966 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 15 | — | 27 | 43 | 207 | 250 | △250 | — |
| 計 | 18,627 | 12,632 | 583 | 31,843 | 4,374 | 36,217 | △250 | 35,966 |
| セグメント利益 | 1,872 | 910 | 395 | 3,179 | 254 | 3,434 | 18 | 3,452 |
| セグメント資産 | 20,244 | 16,485 | 3,929 | 40,659 | 3,890 | 44,550 | 13,653 | 58,203 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 872 | 1,062 | 79 | 2,013 | 76 | 2,090 | — | 2,090 |
| のれんの償却額 | 440 | — | — | 440 | — | 440 | — | 440 |
| 減損損失 | 168 | 36 | — | 205 | — | 205 | — | 205 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 639 | 816 | 2,004 | 3,459 | 63 | 3,522 | — | 3,522 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,653百万円は、セグメント間取引消去△387百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,041百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 317.21円 | 328.19円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13.28円 | 28.01円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 1,168 | 2,464 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円) | 1,168 | 2,464 |
| 期中平均株式数(千株) | 87,973 | 87,970 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。